

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名 株式会社極楽湯 上場取引所 大
 コード番号 2340 URL <http://www.gokurakuyu.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新川 隆文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理部長 (氏名) 松本 俊二 (TEL) 03-5275-0580
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,923	△0.2	274	21.9	378	75.3	114	12.1
24年3月期	9,947	1.6	224	48.6	215	191.4	102	—

(注) 包括利益 25年3月期 207百万円(99.6%) 24年3月期 103百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	10.90	10.82	2.9	3.4	2.8
24年3月期	9.65	—	2.5	1.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,769	4,097	36.5	409.38
24年3月期	11,263	4,279	36.1	384.17

(参考) 自己資本 25年3月期 3,926百万円 24年3月期 4,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	827	△1,246	△758	2,087
24年3月期	1,270	194	100	3,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	63	62.1	1.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00	57	55.0	1.5

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通 期	10,700	107.8	260	94.8	330	87.3	160	139.6	10.90

(注) 現時点における第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、不確定要素が多く、確定するに至っていないため、通期の業績予想のみ記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	11,529,000株	24年3月期	11,529,000株
25年3月期	1,937,675株	24年3月期	937,675株
25年3月期	10,514,613株	24年3月期	10,591,325株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要により緩やかな持ち直しの兆しが見られたものの、欧州経済不安の長期化や新興国経済の減速など不安定な状況で推移いたしました。また、平成24年12月の政権交代以降、新政権の掲げる経済政策から、為替は円安傾向となり、株式市場も活況を呈すなど、実体経済の回復に向けた期待感が高まりつつありますが、依然、個人の消費動向は不透明な状況であるとの認識を持っております。

温浴業界におきましては、消費者の節約志向や低価格志向に加え多様なニーズへの対応がより一層求められる厳しく且つ難しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、引き続きお客様に安心かつ安全に利用していただくための適切な衛生管理や設備管理の徹底に加え、お客様の来店頻度や店舗内施設利用頻度の向上を図るための“心からのおもてなし”によるサービス向上に努めてまいりました。また、お客様のニーズを的確にとらえた施策の実施や、メール会員制度など新たな訴求ツールの一層の活用による効果的な販促強化にも積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、平成25年2月に「極楽湯 堺泉北店」で発生した男性釜風呂の天井落下事故につきましては、怪我をされたお客様をはじめとする多くのお客様ならびに関係者の皆様に多大なるご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

また、平成25年2月には海外第1号店となる「極楽湯 碧雲温泉館」を中国上海市にて開業いたしました。

その結果、店舗数は国内37店舗（直営店22店舗、フランチャイズ店15店舗）、海外1店舗（直営店）となりました。

収益面では、堺泉北店が釜風呂天井落下に伴い一時休業したことに加え、天候不順等の影響により前連結会計年度と比べ若干減少いたしました。利益面につきましては、販売促進費及び水道光熱費が増加した一方で、消耗品の購入を必要最小限に止める等の一層の費用削減に取り組んだ結果、上海店の開業に係る一部費用を吸収したうえで営業利益は前連結会計年度と比べ49百万円増加いたしました。経常利益は、協賛金収入の増加に加え、調達金利の低下により費用が減少した結果、前連結会計年度と比べ162百万円増加いたしました。当期純利益は、特別損失として減損損失を計上しましたが、営業利益及び経常利益が増加した結果、前連結会計年度と比べ12百万円増加いたしました。

その結果、連結売上高9,923百万円（前期比0.2%減）、営業利益274百万円（前期比21.9%増）、経常利益378百万円（前期比75.3%増）、当期純利益114百万円（前期比12.1%増）となりました。

(次期の見通し)

国内では景気回復の期待はあるものの、海外経済の下振れリスクや円安による原燃料価格の上昇によるコスト増に加え、消費税増税を控え個人消費の伸び悩みなど、予断を許さない状況が続くものと予想されます。当社はその影響を最小限に止めるべく、“安心・安全の徹底”や“心からのおもてなし”によるサービスの更なる向上に加え、より一層のコストの適正化や既存のお客様との信頼関係の強化、新たなお客様の開拓に真摯に取り組んでまいります。また、国内外における店舗展開につきましても、新たなチャレンジを含め積極的に推進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は10,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ494百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少1,136百万円、建物及び構築物（純額）の減少605百万円、敷金及び保証金の減少37百万円によるものであります。

負債合計は6,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ312百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の増加100百万円、長期借入金の減少509百万円、未払金の減少140百万円によるものであります。

純資産合計は4,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ182百万円の減少となりました。これは主に、自己株式の増加286百万円によるものであります。また、自己資本比率につきましては、36.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,136百万円減少し、2,087百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は827百万円（前年同期比443百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益305百万円、減価償却費646百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,246百万円（前年同期は194百万円の獲得）となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出36百万円、有形固定資産の取得による支出1,233百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は758百万円（前年同期は100百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,450百万円、長期借入金の返済による支出1,959百万円、自己株式の取得による支出286百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	33.7	32.9	32.4	36.1	36.5
時価ベースの自己資本比率	16.8	23.0	19.3	20.3	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6	6.1	6.6	3.9	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0	8.8	8.5	13.9	11.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用して

おります。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

温浴施設を直営店とフランチャイズ店により国内外で展開しており、「極楽湯」が地域社会における21世紀型のコミュニティーシンボルとして、また日本特有のお風呂文化を発信する場所として、多くのお客様に高水準の「健康」と「癒し」に加えて「心からのおもてなし」を提供し続けることを目指し、事業展開をおこなってまいります。

具体的には、以下の5項目を基本方針として策定しております。

1. 温浴施設「極楽湯」において、時代の変化や顧客ニーズを的確に捉えた、質の高いサービスを提供することで、顧客満足度を高め、企業として適切な利益を安定的に獲得する
2. あらゆるステークホルダーを重視した経営を行い、その健全な関係の維持・発展に努める
3. 各地域の文化や慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する
4. 「開かれた企業経営体質」を基本に、危機管理体制の構築と法令遵守を徹底する
5. ホスピタリティ、チャレンジ精神、経営マインドを持った人材を育成する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、現時点では当業界の市場環境等を勘案し、成長性を優先した事業展開をおこなってまいります。そのため、売上高及び営業利益の成長率を重視し、またあわせて安定的な経常利益の確保についても努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内の温浴業界におきましては、人々の「健康」「癒し」「美」への意識やニーズが引き続き高い一方で、競争の激化など厳しい経営環境のなか温浴事業から撤退する企業も見られます。

こうした状況の中で、当社グループにおきましては、経営理念に基づき、具体的な中期における目標（ビジョン）を、以下のとおり掲げております。

1. 「極楽湯」直営店の出店を強化し、スーパー銭湯市場におけるトップ企業の地位を磐石にする
2. 具体的には、60店舗以上の規模と体制を達成する
3. 成果配分が明確な評価・処遇を実施し、活力が高い組織を実現する
4. 中国をはじめとした海外において「極楽湯」を広く展開し、ブランド力の強化を図る

(4) 会社の対処すべき課題

① 出店戦略の再構築

60店舗体制の確立に向けて、今後も直営店出店に重点をおいた店舗開発に取り組んでまいります。併せて、出店場所の確保のための出店候補地に関する情報収集強化や、投資効率の更なる向上を図るための出店条件精査にも一層注力してまいります。また、海外1号店となった「極楽湯 碧雲温泉館」（中国上海市）に続く出店に向けて準備を進めて行くとともに、海外での付加価値の高い魅

力ある店舗展開を目指して出店案件の精査・検討を行ってまいります。

② 人材の確保・育成

国内においては、60店舗体制の確立及び直営店に重点を置いた出店戦略を推進していくに当たり、店舗数及び業務の拡大に対応できる人材の確保及び育成が重要であると考えております。また、海外においては、「安心・安全」や「心からのおもてなし」など当社の根幹となる考え方やサービスへの理解をより一層深めることに加え適正な店舗運営を行っていくためにも、採用強化による適切な人材の確保及び徹底した指導・育成に取り組んでまいります。

③ 衛生管理及び設備の維持管理

当業界におきましては、衛生管理の徹底を最重要事項として取り組んでおります。当社では、お客様に快適かつ安心してご利用いただけるよう、営業中の定期的な水質検査や浴場配管設備の清掃を徹底いたします。また、施設の経年劣化に伴い設備の維持管理が重要となりますので、今まで以上に店舗設備のメンテナンスにも注力し、安心かつ安全で清潔な施設運営に努めてまいります。

④ 新形態の温浴施設の開発

当社がこれまでに蓄積してまいりました温浴施設を核とした店舗開発・運営に関するノウハウを活かすことに加えて、様々な業態とのコラボレーションや従来の郊外型施設とは異なる“都市型温浴施設”など、これまでの形態や立地にとらわれ過ぎることなく、より魅力的な付加価値の高い施設開発を国内外において積極的に取り組んでまいります。

⑤ 子会社の経営

中国での温浴事業にかかる情報収集のために、平成21年11月中国遼寧省大連市に「大連極楽温泉開発技術諮詢有限公司」（当社100%子会社）を設立しております。また、海外1号店となった「極楽湯 碧雲温泉館」（中国上海市）の出店準備及び開店後の運営を行うために、平成23年4月中国上海市に「極楽湯（上海）沐浴有限公司」（当社100%子会社）を設立しております。

中国における事業展開を円滑に推進することに加えて、当社ブランド力の向上及び当社グループ業績への貢献を図るために、適正かつ安定的な経営を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

役員との間で取引を行う場合は、一般取引または従業員との類似取引を参考にしたうえでこれらと同等の内容にて取引条件を交渉したうえで、会社法の定める手続きに従い取締役会において当該役員を除く全会一致の決議を経た上でその可否を決定することとしております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,274,583	2,137,834
売掛金	77,678	87,632
未収入金	9,243	59,683
たな卸資産	26,706	26,781
繰延税金資産	39,317	50,796
その他	119,096	126,705
流動資産合計	3,546,626	2,489,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,147,939	8,104,111
減価償却累計額	△2,749,067	△3,310,663
建物及び構築物(純額)	5,398,871	4,793,448
工具、器具及び備品	306,568	333,948
減価償却累計額	△172,692	△214,303
工具、器具及び備品(純額)	133,875	119,644
土地	—	182,051
建設仮勘定	120,091	1,189,634
リース資産	85,837	29,435
減価償却累計額	△64,668	△19,885
リース資産(純額)	21,168	9,549
有形固定資産合計	5,674,008	6,294,327
無形固定資産		
リース資産	6,509	186
その他	77,121	74,151
無形固定資産合計	83,630	74,337
投資その他の資産		
投資有価証券	54,981	74,075
長期貸付金	125,602	110,087
繰延税金資産	366,733	394,393
敷金及び保証金	782,836	745,392
その他	641,009	592,395
貸倒引当金	△11,461	△5,000
投資その他の資産合計	1,959,702	1,911,344
固定資産合計	7,717,341	8,280,010
資産合計	11,263,967	10,769,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,568	254,519
短期借入金	400,000	500,000
1年内償還予定の社債	122,000	130,800
1年内返済予定の長期借入金	1,794,240	1,668,100
未払金	449,548	309,536
未払法人税等	78,875	194,082
リース債務	19,955	5,256
賞与引当金	47,209	48,904
その他	683,360	804,162
流動負債合計	3,861,759	3,915,362
固定負債		
社債	64,000	133,200
長期借入金	2,423,100	2,040,000
リース債務	10,738	5,481
退職給付引当金	65,894	78,989
資産除去債務	367,781	353,327
その他	191,200	145,678
固定負債合計	3,122,714	2,756,677
負債合計	6,984,473	6,672,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,626	2,032,626
資本剰余金	2,179,226	2,179,226
利益剰余金	338,190	389,262
自己株式	△466,918	△752,918
株主資本合計	4,083,124	3,848,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,460	△3,765
為替換算調整勘定	1,225	82,073
その他の包括利益累計額合計	△14,235	78,308
新株予約権	210,605	170,898
純資産合計	4,279,494	4,097,403
負債純資産合計	11,263,967	10,769,443

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,947,890	9,923,591
売上原価	9,032,000	8,905,238
売上総利益	915,889	1,018,353
販売費及び一般管理費	690,896	744,175
営業利益	224,992	274,178
営業外収益		
受取利息	11,166	10,063
受取家賃	16,752	18,825
為替差益	—	20,449
協賛金収入	45,024	117,395
その他	32,128	27,843
営業外収益合計	105,071	194,576
営業外費用		
支払利息	93,508	70,121
社債利息	6,386	3,198
貸倒損失	—	11,411
その他	14,448	5,837
営業外費用合計	114,342	90,568
経常利益	215,721	378,185
特別利益		
有形固定資産売却益	41,499	—
新株予約権戻入益	1,650	49,447
資産除去債務戻入額	—	20,000
特別利益合計	43,150	69,447
特別損失		
減損損失	5,291	141,991
固定資産除却損	143	—
投資有価証券評価損	1,928	—
特別損失合計	7,363	141,991
税金等調整前当期純利益	251,508	305,641
法人税、住民税及び事業税	114,728	237,558
法人税等調整額	34,525	△46,537
法人税等合計	149,254	191,021
少数株主損益調整前当期純利益	102,254	114,620
当期純利益	102,254	114,620

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	102,254	114,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△288	11,695
為替換算調整勘定	1,849	80,847
その他の包括利益合計	1,561	92,543
包括利益	103,815	207,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,815	207,163
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,032,626	2,032,626
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,032,626	2,032,626
資本剰余金		
当期首残高	2,179,226	2,179,226
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,179,226	2,179,226
利益剰余金		
当期首残高	299,484	338,190
当期変動額		
剰余金の配当	△63,547	△63,547
当期純利益	102,254	114,620
当期変動額合計	38,706	51,072
当期末残高	338,190	389,262
自己株式		
当期首残高	△466,918	△466,918
当期変動額		
自己株式の取得	—	△286,000
当期変動額合計	—	△286,000
当期末残高	△466,918	△752,918
株主資本合計		
当期首残高	4,044,417	4,083,124
当期変動額		
剰余金の配当	△63,547	△63,547
当期純利益	102,254	114,620
自己株式の取得	—	△286,000
当期変動額合計	38,706	△234,927
当期末残高	4,083,124	3,848,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△15,172	△15,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△288	11,695
当期変動額合計	△288	11,695
当期末残高	△15,460	△3,765
為替換算調整勘定		
当期首残高	△623	1,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,849	80,847
当期変動額合計	1,849	80,847
当期末残高	1,225	82,073
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15,796	△14,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,561	92,543
当期変動額合計	1,561	92,543
当期末残高	△14,235	78,308
新株予約権		
当期首残高	189,348	210,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,257	△39,706
当期変動額合計	21,257	△39,706
当期末残高	210,605	170,898
純資産合計		
当期首残高	4,217,969	4,279,494
当期変動額		
剰余金の配当	△63,547	△63,547
当期純利益	102,254	114,620
自己株式の取得	—	△286,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,818	52,836
当期変動額合計	61,524	△182,090
当期末残高	4,279,494	4,097,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	251,508	305,641
減価償却費	681,566	646,639
株式報酬費用	22,907	9,740
減損損失	5,291	141,991
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,472	13,094
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,461	5,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△768	1,694
受取利息及び受取配当金	△11,466	△11,063
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,928	—
新株予約権戻入益	△1,650	△49,447
支払利息及び社債利息	99,894	73,319
固定資産除却損	143	—
資産除去債務戻入額	—	△20,000
貸倒損失	—	11,411
有形固定資産売却損益 (△は益)	△41,499	—
売上債権の増減額 (△は増加)	42,114	△23,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,633	△74
建設協力金の賃料相殺	29,317	29,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,722	△12,048
未払消費税等の増減額 (△は減少)	68,831	133,860
その他	249,704	△236,160
小計	1,442,114	1,019,775
利息及び配当金の受取額	4,197	4,250
利息の支払額	△91,106	△73,148
法人税等の支払額	△85,155	△123,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,270,049	827,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110,000	△120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△158,201	△1,233,679
有形固定資産の売却による収入	346,097	—
差入保証金の差入による支出	△34,731	△36,034
差入保証金の回収による収入	2,431	5,638
貸付けによる支出	—	△5,000
貸付金の回収による収入	14,791	15,515
建設協力金の回収による収入	11,550	11,550
その他	2,540	△4,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,476	△1,246,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	74,900	100,000
長期借入れによる収入	2,045,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△1,584,120	△1,959,240
社債の発行による収入	—	196,989
社債の償還による支出	△152,000	△122,000
リース債務の返済による支出	△168,904	△19,955
自己株式の取得による支出	—	△286,000
配当金の支払額	△65,204	△63,675
その他	△49,163	△54,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,507	△758,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	473	41,249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,565,507	△1,136,749
現金及び現金同等物の期首残高	1,659,075	3,224,583
現金及び現金同等物の期末残高	3,224,583	2,087,834

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当該事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの事業は、温浴事業ならびにこれらの付帯事業の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループの事業は、温浴事業ならびにこれらの付帯事業の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	384.17円	409.38円
1株当たり当期純利益金額	9.65円	10.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	10.82円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	102,254	114,620
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	102,254	114,620
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,591,325	10,514,613
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	78,245
(うち新株予約権) (株)	—	(78,245)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 7種類 (平成18年6月29日決議2,865個 平成18年6月29日決議3,150個 平成19年6月28日決議8,065個 平成20年6月27日決議7,555個 平成21年6月26日決議8,020個 平成22年6月29日決議8,580個 平成23年6月29日決議9,000個)	新株予約権 7種類 (平成18年6月29日決議2,745個 平成18年6月29日決議3,075個 平成19年6月28日決議8,065個 平成20年6月27日決議7,555個 平成21年6月26日決議8,020個 平成22年6月29日決議8,555個 平成24年6月28日決議9,000個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,279,494	4,097,403
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	210,605	170,898
(うち新株予約権)	(210,605)	(170,898)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,068,888	3,926,504
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	10,591,325	9,591,325

(重要な後発事象)

(1) 取締役(社外取締役を除く)に対して株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の付与について

当社は、平成25年5月15日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対し株式報酬型ストック・オプション制度を導入することについて、下記の通り、平成25年6月27日開催予定の当社第34期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

① 株式報酬型ストック・オプションの導入の目的

株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対し、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株あたりの行使価額を1円とする株式報酬型ストック・オプションを、現在の取締役の報酬等の上限額3億円の範囲内で割り当てるものであります。

② 株主総会決議による委任に基づき募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限

1,016個(普通株式 101,600株)

③ 新株予約権の払込金額

本新株予約権につき金銭の払込みを要しない。

(2) 社外取締役、監査役、従業員及び顧問に対するストック・オプション(新株予約権)の付与について

当社は、平成25年5月15日開催の取締役会において、平成25年6月27日開催予定の第34期定時株主総会における承認を前提に、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社社外取締役、監査役、従業員及び顧問に対して、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件とした議案を、下記のとおり付議することを決議いたしました。

① 株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高め、優秀な人材を継続的に確保すること、また、適正な監査に対する意識を高めること等を目的として、当社社外取締役、監査役、従業員及び顧問に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。

② 株主総会決議による委任に基づき募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限

5,700個(普通株式 570,000株)

③ 新株予約権の払込金額

本新株予約権につき金銭の払込みを要しない。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。